

# 『地域密着型金融の取組み状況』

(平成20年4月～21年3月)

宮 崎 信 用 金 庫

## 地域密着型金融の取組み状況 (20年4月～21年3月)

(金融機関名 宮崎信用金庫)

1. 項目	1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 (3) 事業再生
2. タイトル	・ みやしん経営塾
3. 動機(経緯)	・ 取引先企業に対する情報発信活動および経営相談活動は、地域金融機関として非常に重要との認識から、「リレーションシップ・バンキングの機能強化計画」において、営業推進部を中心にワーキンググループを立ち上げ、平成17年1月に「みやしん経営塾」の第1期目を開講した。
4. 取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1期目は平成19年10月に終了したが、第2期目の開講にあたり、会員のアンケート、要望等を分析し、21年度中の開講を目指している。</li> <li>・ 取組む内容は、若手経営者らのリーダーシップやマネジメント能力の啓発等を目的とし、中小企業の経営者、後継者等を対象にセミナーを開催する。</li> <li>・ セミナーは、年4回程度を実施予定。講師については、県・市・商工会議所・税理士等を招き実施する予定である。</li> </ul>
5. 成果(効果)	・ 第1期目は、平成17年度より経営コンサルティング会社の支援のもと3年間実施したが、評価が分かれたため、アンケート等を参考に第2期目の経営塾に活かす予定である。
6. 21年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	・ 20年度は、会員のアンケート等の分析、今後のセミナーの検討等に追われていたため、会員の要望等を踏まえ、テーマに工夫を凝らして第2期目の開講を急ぐ。
7. 添付資料	
8. 備考	

## 地域密着型金融の取組み状況 (20年4月～21年3月)

(金融機関名 宮崎信用金庫)

1. 項目	2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 (1)担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み
2. タイトル	・「ビジネスローン」の推進
3. 動機(経緯)	・定性情報を含めた地域での情報を活かし、取引先の事業価値を見極めて融資を行うのが、地域密着型金融の基本であり、担保・保証に過度に依存しない融資、また、財務諸表の精度が相対的に高い中小企業への融資として、3つの商品を発売した。
4. 取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年10月、南九州税理士会宮崎県連との提携による「ビジネスサポートプラン」を、18年3月には商工会との提携による「商工会提携ローン」を、同年8月には宮崎・西都両商工会議所との提携による「メンバーズビジネスローン」の取扱いを開始し、当金庫の創立90周年記念キャンペーンと併せて、20年度は目標を設定のうえ取組んだ。</li> <li>・また、20年9月に商工会・商工会議所との提携商品として「宮崎県内商工会・商工会議所メンバーズ保証制度」の取扱いを開始した。</li> </ul>
5. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績は47件181百万円という結果であった。内訳は「ビジネスサポートプラン」が32件の148百万円、「メンバーズビジネスローン」が11件の21百万円、「商工会提携ローン」が4件の11百万円。</li> <li>・「宮崎県内商工会・商工会議所メンバーズ保証制度」の実績は、2件の5百万円であった。</li> </ul>
6. 21年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度の実績は思わしくなかった。不況による資金需要の低迷など様々な要因が考えられるが、中小企業金融の円滑化に少なからず貢献できたと評価している。</li> <li>・21年度も中小企業への資金提供として、以下の商品の推進を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①商工会提携ローン</li> <li>②メンバーズビジネスローン</li> <li>③ビジネスサポートプラン</li> <li>④セーフティネット融資</li> <li>⑤制度融資</li> </ul> </li> </ul>
7. 添付資料	
8. 備考	

## 地域密着型金融の取組み状況 (20年4月～21年3月)

(金融機関名 宮崎信用金庫)

1. 項目	3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 (1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み
2. タイトル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営改善支援業務</li> <li>・ 多重債務者問題への対応</li> </ul>
3. 動機(経緯)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営改善支援業務は、平成15年4月、融資取引先の経営の安定化及び活性化方策等を指導・支援する事により、地域の経済発展に寄与することを目的に開始した。</li> <li>・ 多重債務者問題に対しては、19年12月に改正貸金業法が施行され、内閣府にも多重債務者対策本部が設置されるなど、国策として位置づけられる中で、当金庫としては20年2月「おまとめローン」の改訂を行った。</li> </ul>
4. 取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営改善支援業務は、20年度36先の抽出を行い、10先以上のランクアップを目指して推進した。具体的には、当該取引先の問題点等の把握を行ったうえで、経営者、本部、営業店一体となって活動を行った。</li> <li>・ 「おまとめローン」は、従来の金利を引き下げ、対象者の要件緩和等を行った。また、多重債務者への対応として、金融庁、宮崎県からのリーフレットを店頭に常置し、顧客の注意喚起を行った。</li> </ul>
5. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営改善支援業務における20年度のランクアップ数は8先に留まった。</li> <li>・ 「おまとめローン」の実績は6件1,270万円であった。</li> </ul>
6. 21年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営改善支援業務においては、「経営計画策定支援システム」等の有効活用を図りながら取組んでいるが、まだまだ不十分であり、実効ある態勢およびノウハウ作りが依然として大きな課題となっている。しかしながら、貸出条件緩和債権の改訂等と相俟って、少なからず地域貢献が図れたと評価している。</li> <li>・ 多重債務者問題については、従来通りリーフレット等による注意喚起を促して行く。</li> </ul>
7. 添付資料	
8. 備考	